

四半期報告書

(第148期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

川崎汽船株式會社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(2) 四半期連結貸借対照表	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	川崎汽船株式会社
【英訳名】	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 村上英三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番
【電話番号】	(078)325 8727（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	神戸総務グループ長 村尾圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3595 5637（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 坂本隆道
【縦覧に供する場所】	川崎汽船株式会社本社 （東京都千代田区内幸町二丁目1番1号） 川崎汽船株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号） 川崎汽船株式会社関西支店 （神戸市中央区栄町通一丁目2番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	319,786	335,457	1,352,421
経常利益 (百万円)	6,481	14,587	48,980
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,280	10,194	26,818
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,228	16,087	62,064
純資産額 (百万円)	407,162	477,413	467,440
総資産額 (百万円)	1,198,421	1,235,005	1,223,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.56	10.88	28.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.90	9.27	24.43
自己資本比率 (%)	32.15	36.57	36.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,110	19,826	101,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,246	△10,920	△11,177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△57,237	△15,448	△119,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	182,092	205,522	209,424

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

(億円未満四捨五入)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額	増減率
売上高(億円)	3,198	3,355	157	(4.9%)
営業損益(億円)	97	112	16	(16.1%)
経常損益(億円)	65	146	81	(125.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益(億円)	43	102	59	(138.2%)

為替レート(¥/US\$)(3ヶ月平均)	¥102.40	¥120.97	¥18.57	(18.1%)
燃料油価格(US\$/MT)(3ヶ月平均)	US\$615	US\$366	△US\$250	(△40.5%)

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、一部に弱さがみられたものの、全体的には緩やかな景気回復傾向を示しました。米国経済は年初の寒波や西海岸の港湾ストライキの影響で一時的な減速はあったものの、その後拡大基調に戻っており、一方で欧州経済はギリシャ債務危機への対応とその影響や地政学的リスクが懸念されましたが、景気回復基調は維持されました。新興国においては、ブラジル、インドネシア、南アフリカなどでは、資源価格の下落に伴い経済成長の停滞が見られ、また中国の経済成長ペースは緩やかな低下が続いている一方で、インドでは原油安に伴い経済成長が持ち直しに転じつつあります。

国内経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、民間消費や設備投資にも持ち直しの兆しが見え、全般的には景気回復基調が維持されました。

海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船事業やドライバルク事業における市況の下落など業績悪化要因もありましたが、引き続き減速運航をはじめとするコスト削減に努めた結果、油槽船市況の回復や円安進行と燃料油価格の下落などの後押しもあり、前年同期比で業績は改善しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は3,354億57百万円（前年同期比156億70百万円の増加）、営業利益は112億43百万円（前年同期比15億58百万円の増加）、経常利益は145億87百万円（前年同期比81億6百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億94百万円（前年同期比59億14百万円の増加）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減額 (増減率)	
コンテナ船	売上高 (億円)	1,584	1,717	133	(8.4%)
	セグメント損益 (億円)	22	41	19	(84.4%)
不定期専用船	売上高 (億円)	1,437	1,462	26	(1.8%)
	セグメント損益 (億円)	64	104	40	(62.1%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	84	81	△3	(△3.3%)
	セグメント損益 (億円)	△19	5	24	(-)
その他	売上高 (億円)	93	94	1	(0.8%)
	セグメント損益 (億円)	4	6	2	(47.1%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△7	△11	△4	(-)
合計	売上高 (億円)	3,198	3,355	157	(4.9%)
	セグメント損益 (億円)	65	146	81	(125.1%)

①コンテナ船セグメント

[コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、米国における景気回復傾向を背景に、北米航路では往復航全体で前年同期比約9%の増加となりましたが、消費動向に不透明感が強い欧州航路では需要に力強さを欠き、またスペースを削減したため往復航全体で前年同期比約11%の減少となりました。これらの結果、アジア・南北航路を含めた当社グループ全体の積高は前年同期比で約3%の減少となりました。

運賃市況は、新造大型船の竣工に伴い需給が弱含みで推移した欧州航路・南米航路では低迷しましたが、北米航路においては前年同期並みとなり、減速運航をはじめとするコスト削減策に取り組んだ結果、燃料油価格下落の後押しにより、業績は前年同期比で増収増益となりました。

[物流事業]

物流事業においては、内陸輸送及び倉庫業をはじめとする国内物流は堅調に推移しましたが、国際物流はアジア発航空貨物の取扱量が減少したこともあり、物流事業全体では前年同期比で増収となったものの減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②不定期専用船セグメント

[ドライバルク事業]

大型船市況は、中国経済の成長ペースが緩やかになり鉄鋼需要の停滞から鉄鉱石輸入量が頭打ちとなるなか、船腹余剰感が強く低迷が続きました。中・小型船についても、中国向け石炭輸送量が前年同期比約4割も減少したことや、南米穀物の出荷平準化による積地での船混み緩和などが要因となり、船腹需給バランスが崩れ、市況は低水準で推移しました。当社グループは期を通じて運航コストの削減を行い、効率的配船に努めましたが、前年同期比で減収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、欧州・北米出しの極東向け貨物や大西洋域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出しの貨物は漸減傾向が続き、ロシア経済の低迷を主要因とする欧州域内荷動きの減少もあり、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約2%減少しました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組む一方で、円安による増収効果もあり、前年同期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働し、油槽船事業において市況回復により収益が大幅に改善しました。エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

[近海・内航事業]

近海船においては、市況は低水準で推移したものの、安定した輸送量を確保することに努めました。内航船においては、不定期船輸送では各専用船は安定的な稼働を確保し、定期船輸送では、大型船投入による営業展開により、前年同期を上回る輸送量となりました。これらの結果、近海・内航事業全体としては、燃料油価格の下落に伴う調整金の減額もあり、前年同期比で減収となりましたが、黒字化しました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、全船が順調に稼働しましたが、原油価格下落に伴い軟化した市況の影響を受けました。ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しました。海洋資源開発事業全体では、海外子会社における外貨建て債務の為替評価益を織り込み、前年同期比で減収となるも、黒字化しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、セミライナーサービスによる貨物輸送が堅調に推移したこと、また、昨年来のコスト削減の成果が出たことにより、前年同期比で売上高は横ばいとなったものの、損失が縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となるも黒字化しました。

④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、39億1百万円減少して、2,055億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が134億4百万円となったこと等から、198億26百万円のプラス（前第1四半期連結累計期間は、201億10百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により109億20百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は、32億46百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済等に係る支出等により154億48百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は、572億37百万円のマイナス）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

コンテナ船事業では、米国経済の雇用及び個人消費の改善に伴う回復傾向が見込まれますが、欧州経済の動向や中国経済の減速の影響など不透明感があり、また、新造大型船の就航が続くことから、厳しい事業環境が続くと予想します。東西航路を中心としたアライアンス効果の最大化、最新省エネ対応の14,000個型新造大型船5隻投入による競争力強化、また需要に即した減便・合理化を進めることで収支の改善に努めます。

物流事業では、国内及びアジア域内物流に加えて、アジアを起点とする国際物流は堅調な需要を見込みます。

ドライバルク事業では、大型船においては、市況低迷が長期化するなかで係船・解撤隻数は増加していますが、需給バランスが回復するまでには今しばらく時間を要し、短期市況においては当面低水準での市況推移が見込まれます。中・小型船においても、底値圏からの回復の動きは見られるものの依然として船腹余剰感が強く、上値が重たい市況展開が続くと予想されます。当社グループは引き続き中長期契約の確保、効率的配船や運航コスト削減など、あらゆる収支改善策に取り組み、市況の影響を受けにくい収益構造の構築に努めます。

自動車船事業では、引き続きトレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業強化を進めるとともに、重建機類・鉄道車両などの積載能力向上と省燃費性能を追求した次世代大型船が順次就航することから、更に安定的かつ強固な事業基盤の構築に努めます。

エネルギー資源輸送事業では、LNG船事業及び油槽船事業のうち大型原油船・LPG船は中長期の備船契約のもとで安定収益を確保し、中型原油船・石油製品船においては市況回復を背景に、効率的配船により収支改善を見込みます。

近海事業では、効率的配船の実施に加え、営業地域の拡大に努め、収支の改善に努めます。内航事業では、各専用船及び定期航路では、総じて安定した荷動きを見込みます。フェリー輸送では積極的な営業活動により、トラック、乗用車及び旅客の更なる獲得に努めます。

海洋資源開発事業のうち、ドリルシップ事業では引き続き安定収益を見込みます。オフショア支援船では市況の回復には今しばらく時間を要する見込みですが、効率的配船などにより収支の改善に努めます。

重量物船事業では、オフショア作業など、収益性が高いプロジェクト貨物が少ないことが見込まれており、前期と比べて減収が予想されるものの、セミライナーサービスによる貨物輸送において、積極的な貨物獲得と効率的な配船に努めます。

以上のとおり、引き続きコンテナ船事業及びドライバルク事業の市況の見通しは不透明であるものの、効率的配船やコスト削減など、あらゆる収支改善策に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	939,382,298	939,382,298	東京、名古屋、福岡 各証券取引所 (東京、名古屋は市場 第一部に上場)	単元株式数 は1,000株 である。
計	939,382,298	939,382,298	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からのこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	939,382	—	75,457	—	60,302

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末（平成27年6月30日）の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,230,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 934,239,000	934,239	—
単元未満株式	普通株式 913,298	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	939,382,298	—	—
総株主の議決権	—	934,239	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」は、当社保有株式1,882,000株及び相互保有株式2,348,000株です。
 2. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権12個）含まれています。
 3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式895株が含まれています。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川崎汽船(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,882,000	—	1,882,000	0.20
清水川崎運輸(株)	静岡市清水区港町一丁目5番1号	22,000	—	22,000	0.00
(株)リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	983,000	—	983,000	0.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 リンコーコーポレーション口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,343,000	—	1,343,000	0.14
計	—	4,230,000	—	4,230,000	0.45

- (注) 当第1四半期会計期間末（平成27年6月30日）の自己株式については、川崎汽船(株)所有の自己株式は1,887,621株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.20%）となっています。

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	319,786	335,457
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	292,383	304,597
売上総利益	27,403	30,859
販売費及び一般管理費	17,717	19,615
営業利益	9,685	11,243
営業外収益		
受取利息	215	468
受取配当金	804	1,028
持分法による投資利益	650	488
為替差益	—	3,229
その他営業外収益	240	494
営業外収益合計	1,910	5,708
営業外費用		
支払利息	2,493	2,098
為替差損	2,589	—
その他営業外費用	31	266
営業外費用合計	5,115	2,364
経常利益	6,481	14,587
特別利益		
固定資産売却益	652	2,135
その他特別利益	321	1,011
特別利益合計	973	3,147
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	3,858
その他特別損失	38	471
特別損失合計	38	4,330
税金等調整前四半期純利益	7,416	13,404
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,319
法人税等調整額	928	419
法人税等合計	2,725	2,738
四半期純利益	4,690	10,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	410	470
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,280	10,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,690	10,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,534	261
繰延ヘッジ損益	△1,734	1,204
為替換算調整勘定	△3,156	3,828
退職給付に係る調整額	146	129
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	△1
その他の包括利益合計	△3,462	5,422
四半期包括利益	1,228	16,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962	15,684
非支配株主に係る四半期包括利益	266	403

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,432	240,131
受取手形及び営業未収金	94,132	87,919
有価証券	—	1
原材料及び貯蔵品	35,312	37,683
その他流動資産	72,375	75,510
貸倒引当金	△1,999	△1,795
流動資産合計	442,253	439,450
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	529,408	531,405
建物及び構築物（純額）	19,945	19,719
機械装置及び運搬具（純額）	7,700	7,744
土地	25,820	25,353
建設仮勘定	45,824	57,986
その他有形固定資産（純額）	3,797	3,747
有形固定資産合計	632,496	645,957
無形固定資産		
のれん	231	188
その他無形固定資産	4,356	4,266
無形固定資産合計	4,587	4,454
投資その他の資産		
投資有価証券	93,991	95,068
長期貸付金	16,935	16,650
退職給付に係る資産	1,605	1,967
その他長期資産	31,823	31,822
貸倒引当金	△364	△366
投資その他の資産合計	143,991	145,142
固定資産合計	781,075	795,554
資産合計	1,223,328	1,235,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,324	102,918
短期借入金	81,475	82,084
未払法人税等	6,641	5,173
独占禁止法関連損失引当金	1,672	5,530
その他の引当金	2,964	1,891
その他流動負債	66,871	74,316
流動負債合計	260,949	271,915
固定負債		
社債	52,943	52,943
長期借入金	357,502	351,407
特別修繕引当金	14,127	12,719
その他の引当金	1,531	1,372
退職給付に係る負債	6,310	6,324
その他固定負債	62,522	60,908
固定負債合計	494,938	485,676
負債合計	755,887	757,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	254,922	259,490
自己株式	△1,071	△1,072
株主資本合計	389,620	394,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	15,104
繰延ヘッジ損益	8,719	9,799
土地再評価差額金	6,209	6,208
為替換算調整勘定	22,201	26,198
退職給付に係る調整累計額	△41	88
その他の包括利益累計額合計	51,911	57,400
非支配株主持分	25,908	25,825
純資産合計	467,440	477,413
負債純資産合計	1,223,328	1,235,005

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,416	13,404
減価償却費	13,098	12,331
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△308	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	333	△362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△258	△159
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△748	△1,410
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△67	3,858
受取利息及び受取配当金	△1,020	△1,496
支払利息	2,493	2,098
為替差損益 (△は益)	996	△1,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	△636	△2,132
売上債権の増減額 (△は増加)	5,456	7,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,245	△2,252
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△335	△1,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,189	579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,155	△574
その他	△2,366	△4,048
小計	30,153	23,632
利息及び配当金の受取額	1,160	1,675
利息の支払額	△2,283	△1,645
独占禁止法関連の支払額	△5,698	—
法人税等の支払額	△3,222	△3,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,110	19,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△919	△1,932
定期預金の払戻による収入	351	392
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△387	△1,487
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	294	388
有形固定資産の取得による支出	△31,979	△21,390
有形固定資産の売却による収入	29,872	13,608
無形固定資産の取得による支出	△219	△168
長期貸付けによる支出	△997	△130
長期貸付金の回収による収入	994	295
その他	△254	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△10,920

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388	△8
長期借入れによる収入	14,201	4,047
長期借入金返済等に係る支出	△22,481	△13,406
社債の償還による支出	△45,000	—
配当金の支払額	△4,222	△5,627
非支配株主への配当金の支払額	△123	△452
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,237	△15,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	2,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,515	△3,904
現金及び現金同等物の期首残高	222,606	209,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	3
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 182,092	※ 205,522

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性の観点より船舶保有会社8社を連結範囲に含めました。また、清算により1社を連結範囲から除外しました。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)	内容
ICE GAS LNG SHIPPING CO., LTD.	8,692百万円	8,549百万円	船舶設備資金借入金等
K-NOBLE PTE. LTD.	2,930	2,916	船舶設備資金借入金
㈱オフショア・ジャパン	2,080	2,080	船舶設備資金
その他12件(前連結会計年度12件)	2,977	2,939	船舶設備資金借入金ほか
合計	16,679	16,485	

(2) 保証予約

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)	内容
シグナスインシュランスサービス㈱	489百万円	一百万円	保険業法に基づく保証予約
合計	489	—	

(3) 追加出資義務等

被保証者	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日)	内容
OCEANIC BREEZE LNG TRANSPORT S. A.	1,701百万円	1,736百万円	船舶設備資金借入金
合計	1,701	1,736	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	146,477百万円	240,131百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,383	△34,608
有価証券	49,998	-
現金及び現金同等物	182,092	205,522

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,220	利益剰余金	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,624	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	158,425	143,663	8,404	9,292	319,786	—	319,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,801	673	—	10,792	13,268	△13,268	—
計	160,227	144,337	8,404	20,085	333,055	△13,268	319,786
セグメント利益又は損失(△)	2,233	6,446	△1,915	427	7,192	△711	6,481

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△711百万円には、セグメント間取引消去297百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	171,737	146,224	8,127	9,367	335,457	—	335,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,017	594	—	14,375	16,987	△16,987	—
計	173,755	146,819	8,127	23,742	352,444	△16,987	335,457
セグメント利益	4,118	10,448	462	629	15,659	△1,071	14,587

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△53百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円56銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,280	10,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,280	10,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	937,721	937,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	9円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	159,897	162,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

川崎汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	健次	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	要	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	聡	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木	貴幸	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎汽船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【会社名】	川崎汽船株式会社
【英訳名】	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 村上英三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通8番
【縦覧に供する場所】	川崎汽船株式会社本社 (東京都千代田区内幸町二丁目1番1号) 川崎汽船株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区那古野一丁目47番1号) 川崎汽船株式会社関西支店 (神戸市中央区栄町通一丁目2番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 村上 英三は、当社の第148期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。